

# 第 I 章 アジア大洋州

## 中国

## People's Republic of China

	2014年	2015年	2016年
①人口:13億8,271万人(2016年)			
②面積:948万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:8,113米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	7.3	6.9	6.7
⑤消費者物価上昇率(%)	2.0	1.4	2.0
⑥失業率(%)	4.1	4.1	4.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	382,456	592,999	510,734
⑧経常収支(100万米ドル)	236,047	304,164	196,380
⑨外貨準備高(100万米ドル)	3,859,170	3,345,190	3,029,780
⑩対外債務残高(100万米ドル)	1,779,932	1,382,980	1,420,657
⑪為替レート(1米ドルにつき、 人民元、年平均)	6.14343	6.22749	6.64448

[注] ⑦:通関ベース  
 [出所] ①④:「中華人民共和国2016年国民経済社会発展統計公報」(統計公報)、②:「中国統計年鑑2016」の「陸地面積」、③⑨⑩:IFS、⑤⑥:14年、15年は「中国統計年鑑2016」、16年は「統計公報」、⑦:14年は「中国海関年鑑」、15年、16年は「海関統計」各年12月、⑧⑩:国家外貨管理局ウェブサイト

2016年の中国の実質GDP成長率は前年比6.7%増と、2015年に比べ0.2ポイント低下した。貿易総額は6.8%減の3兆6,856億ドルと2015年に続き減少した。WTOの発表によると、中国は4年振りに世界最大の貿易国の座を米国に譲った。対内直接投資は1,260億ドルと2012年以来4年ぶりに減少したが、対外直接投資は1,701億ドルとなり、過去最高を更新した。

### ■実質 GDP 成長率は新常态の中で 6.7%に鈍化

国家統計局によれば、2016年の名目GDPは74兆4,127億元、実質GDP成長率は6.7%となった。政府目標(6.5~7.0%)の範囲内ではあったものの、前年実績(6.9%)から0.2ポイント下回り、1990年(3.9%)以来の低い伸びとなった。

伸びは鈍化したものの、新常态(ニューノーマル)の中で四半期ごとの成長率は、1~3月期、4~6月期、7~9月期いずれも6.7%と安定しており、10~12月期には製造業の需給の改善などを背景に6.8%と僅かに上昇した。

中国政府は2017年の実質GDP成長率の目標を6.5%前後に設定した。3年連続の目標引き下げとなったが、「実際の取り組みでよりよい結果を得るように努め、優れた成果をあげて中国共産党第19回全国代表大会を勝利のうちに迎える」とし、安定成長確保に重点が置かれた。李

表1 中国の実質GDP成長率における需要項目別寄与度

	2015年	2016年				2017年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	6.9	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9
民間最終消費支出	4.1	4.3	-	-	-	-
国内総固定資本形成	2.9	2.8	-	-	-	-
財貨・サービスの純輸出	△0.1	△0.4	-	-	-	-

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] 中国統計年鑑および中国国家統計局発表より作成

克強首相は2017年3月の全国人民代表大会(全人代)での政府活動報告で、「稳中求進(安定と前進)」との基調を堅持し、総需要を適度に拡大し、新常态に適応して、発展の質と効率の向上を中心としつつ、供給側(サプライサイド)の構造改革を推進し、イノベーションによる発展を深化させるとの方針を示した。

### ■消費は2桁の伸びを維持、投資は鈍化

国家発展改革委員会によると、主な経済目標のうち、全社会固定資産投資やマネーサプライ(M2)などの伸びは、目標を下回った。消費者物価指数(CPI)上昇率については目標が3.0%前後のところ、2.0%に抑えられた。食品が4.6%上昇する一方、非食品は1.4%の上昇にとどまった。非食品は交通・通信が1.3%下落したことが大きかった。

マクロの消費を示す社会消費品小売総額(小売売上高に相当、飲食や宿泊サービスの売上なども含む)は前年比10.4%増(実質9.6%増)の3兆2,316億元と2015年並み(10.7%増)の伸びであり、ほぼ目標の11.0%前後どおりとなった。内訳をみると、商品小売が10.4%増の29兆6,518億元、飲食収入が10.8%増の3兆5,799億元となった。他方、インターネット販売が26.2%増の5兆1,556億元と大きく伸びた。

マクロの投資を示す全社会固定資産投資は前年比7.9%増(実質8.6%増)の60兆6,466億円で2015年より伸びが1.9ポイント鈍化し、目標の10.5%前後を下回った。固定資産投資(農家含まず)を業種別にみると、リース・ビジネスサービス業が30.5%増、水利・環境・公共施設管理業が23.3%増と高い伸びを示した。一方、採鉱業は20.4%減、ホテル・レストラン業は8.6%減となった。また、地域別では、東部が9.1%増、中部が12%増、西部が12.2%増、東北が23.5%減となり、唯一東北がマイナスとなった。

雇用面をみると、都市部新規就業者数は1,314万人増(目標1,000万人以上増)、都市部登録失業率は4.02%(目標4.5%以下)と、ともに目標を達成した。

### ■ 貿易総額が6.8%減少

2016年の中国の貿易総額は前年比6.8%減の3兆6,856億ドルと、2015年に続き減少した。政府は2016年3月の全人代において、2015年の貿易総額が前年比8.0%減となり4年連続の政府目標未達を受け、2016年

は貿易について具体的な数値目標を設定せず、「安定・好転させ国際収支を基本的に均衡させる」としていた。

輸出は2兆982億ドル(前年比7.7%減)、輸入は1兆5,874億ドル(5.5%減)となり、ともに2年連続のマイナスとなった。

税関総署は2016年の貿易について、「世界経済が金融危機以降調整期にあり回復力が乏しく、国際市場の需要も弱かったとの認識を示したうえで、中国の貿易の発展にとって不安定かつ不確実な要素が増加しており、総じて複雑で緊迫した情勢であった」との見方を示した。

ちなみに、2017年4月のWTOの発表によると、2015年まで3年連続で貿易総額が世界最大であった中国は首位を米国に明け渡し2位となった(輸出は中国が、輸入は米国が首位)。

月次で見る2016年の輸出は、3月を除き前年同月比減少が続いた。輸出減少の原因としては、労働コストなどが上昇する中で、紡績業など労働集約的な産業において中国の比較優位性が薄れつつある一方、ハイエンドブランドの育成は十分でないため、東南アジアなどの製品と

表2 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				貿易総額				貿易収支		
	2015年		2016年		2015年		2016年		2015年		2016年		2015年	2016年	2016/15年比
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	1,140,850	1,042,276	49.7	△8.6	954,781	905,839	57.1	△5.1	2,095,631	1,948,116	52.9	△7.0	186,070	136,437	△49,632
日本	135,671	129,261	6.2	△4.7	142,987	145,525	9.2	1.8	278,658	274,787	7.5	△1.3	△7,316	△16,264	△8,948
香港	330,836	287,723	13.7	△12.9	12,767	16,845	1.1	32.2	343,603	304,568	8.3	△11.3	318,068	270,878	△47,191
ASEAN	277,487	255,988	12.2	△7.7	194,675	196,219	12.4	0.9	472,162	452,207	12.3	△4.1	82,812	59,768	△23,043
マレーシア	43,990	37,663	1.8	△14.4	53,300	49,213	3.1	△7.6	97,291	86,876	2.4	△10.7	△9,310	△11,549	△2,239
シンガポール	52,008	44,476	2.1	△14.4	27,556	25,948	1.6	△5.9	79,565	70,424	1.9	△11.4	24,452	18,528	△5,924
タイ	38,293	37,187	1.8	△2.9	37,170	38,679	2.4	4.1	75,463	75,865	2.1	0.5	1,124	△1,492	△2,616
台湾	44,899	40,374	1.9	△10.1	143,307	139,217	8.8	△2.8	188,205	179,591	4.9	△4.5	△98,408	△98,844	△436
韓国	101,296	93,708	4.5	△7.5	174,518	158,868	10.0	△9.0	275,815	252,576	6.9	△8.4	△73,222	△65,160	8,062
インド	58,240	58,390	2.8	0.3	13,383	11,757	0.7	△12.1	71,623	70,148	1.9	△2.0	44,857	46,633	1,776
パキスタン	16,450	17,228	0.8	4.8	2,477	1,907	0.1	△23.0	18,927	19,135	0.5	1.2	13,974	15,321	1,348
サウジアラビア	21,623	18,649	0.9	△13.7	30,035	23,615	1.5	△21.3	51,658	42,264	1.1	△18.1	△8,412	△4,965	3,447
北米	439,335	412,626	19.7	△6.0	175,079	152,811	9.6	△12.2	614,414	565,436	15.3	△7.8	264,256	259,815	△4,441
米国	409,538	385,085	18.4	△5.9	148,737	134,402	8.5	△9.1	558,275	519,487	14.1	△6.7	260,802	250,682	△10,119
カナダ	29,426	27,310	1.3	△7.2	26,252	18,307	1.2	△30.2	55,678	45,617	1.2	△18.0	3,174	9,003	5,829
欧州	403,338	389,666	16.6	△3.4	293,209	287,698	18.1	△1.8	696,547	677,364	18.4	△2.7	110,130	101,968	△8,162
EU28	355,876	339,048	16.2	△4.7	208,879	207,970	13.1	△0.4	564,755	547,018	14.8	△3.1	146,997	131,078	△15,919
ドイツ	69,161	65,214	3.1	△5.7	87,623	86,073	5.4	△1.8	156,784	151,287	4.1	△3.5	△18,462	△20,859	△2,397
オランダ	59,463	57,450	2.7	△3.4	8,792	9,790	0.6	11.5	68,255	67,240	1.8	△1.5	50,671	47,659	△3,011
英国	59,582	55,689	2.7	△6.5	18,937	18,653	1.2	△1.5	78,518	74,342	2.0	△5.3	40,645	37,037	△3,608
イタリア	27,837	26,361	1.3	△5.3	16,855	16,704	1.1	△0.7	44,692	43,065	1.2	△3.6	10,982	9,657	△1,325
フランス	26,753	24,657	1.2	△7.8	24,657	22,478	1.4	△8.7	51,410	47,135	1.3	△8.2	2,096	2,180	84
ロシア	34,784	37,334	1.8	7.4	33,276	32,229	2.0	△3.1	68,061	69,563	1.9	2.3	1,508	5,106	3,597
大洋州	50,543	47,506	2.3	△5.9	83,034	80,382	5.1	△3.0	133,577	127,888	3.5	△4.1	△32,490	△32,875	△385
オーストラリア	40,322	37,287	1.8	△7.5	73,643	70,666	4.5	△3.9	113,965	107,953	2.9	△5.2	△33,320	△33,378	△58
中南米	132,216	113,864	5.4	△13.8	104,329	102,697	6.5	△1.1	236,545	216,561	5.9	△8.2	27,887	11,166	△16,721
ブラジル	27,417	21,975	1.0	△19.8	44,167	45,738	2.9	3.7	71,584	67,713	1.8	△5.3	△16,750	△23,762	△7,012
チリ	13,291	12,802	0.6	△3.7	18,594	18,487	1.2	0.3	31,885	31,289	0.8	△1.4	△5,303	△5,685	△382
メキシコ	33,795	32,355	1.5	△4.3	10,055	10,304	0.6	2.8	43,850	42,659	1.2	△2.6	23,740	22,051	△1,690
アフリカ	108,667	92,216	4.4	△15.0	70,366	56,900	3.6	△19.0	179,033	149,115	4.0	△16.6	38,301	35,316	△2,985
南アフリカ共和国	15,861	12,848	0.6	△19.0	30,182	22,491	1.4	△25.4	46,043	35,339	1.0	△23.2	△14,321	△9,642	4,679
アンゴラ	3,719	1,680	0.1	△54.8	15,996	13,948	0.9	△12.8	19,716	15,628	0.4	△20.7	△12,277	△12,268	9
合計	2,274,950	2,098,154	100.0	△7.7	1,681,951	1,587,419	100.0	△5.5	3,956,901	3,685,573	100.0	△6.8	592,999	510,734	△82,265

[注] 輸入額の合計部分は輸入先不明部分があるため、地域の足し上げ結果とは一致しない。

[出所] 2015年は「中国海関統計」2015年12月号。2016年は「中国海関統計」2016年12月号

の競争にさらされていることがある。さらに、電気・機械などのハイエンド分野においては、中国と先進国の産業構造が補完関係から競合関係へと変化しつつあり、先進国との競争にさらされていることが挙げられる。

輸入は2014年11月以来、前年同月比減少が続いていたが、2016年8月に21カ月ぶりにプラスに転じた。その後、国慶節の連休の影響がある9月、10月にわずかに減少したが11月、12月は再びプラスに転じた。税関総署は、国内経済の安定で需要が回復したことにより、輸入は継続的に増加傾向にあるとした。また、輸入価格のマイナス幅が縮小してきたことも輸入回復の要因として指摘した。

貿易収支は、5,107億ドルの黒字となった。2015年は、輸入の減少幅が大きかったこともあり、過去最高の5,930億ドルの黒字となったが、2016年は輸出の減少幅が輸入を2.2ポイント上回り、黒字は前年と比較し823億ドル減少した。

貿易総額を国・地域別にみると、上位5カ国・地域は、①EU(5,470億ドル、前年比3.1%減、構成比14.8%)、②米国(5,195億ドル、6.7%減、14.1%)、③ASEAN(4,522億ドル、4.1%減、12.3%)、④香港(3,046億ドル、11.3%減、8.3%)、⑤日本(2,748億ドル、1.3%減、7.5%)であり、順位は2015年と同様であった。

外資系企業による貿易総額は、前年比8.0%減の1兆6,874億ドル、うち輸出は8.7%減の9,169億ドル、輸入は7.0%減の7,705億ドルと、輸出入ともに減少した。中国の対外貿易に占める外資系企業の割合は45.8%(輸出43.7%、輸入48.5%)と前年より0.6ポイント低下した。この割合は2006年の58.9%をピークに低下傾向にある。

2017年3月の全人代で、中国政府は2017年の貿易についても数値目標を設定しなかった。具体的な数値目標が設定されなかったのは、2年連続となる。2017年第1四半期の貿易総額は、前年同期比15.0%増の9,000億ドルとなった。輸出は4,828億ドル(8.2%増)、輸入は4,172億ドル(24.0%増)とともに増加した。同期の主要5カ国・地域(EU、米国、ASEAN、日本、韓国)をみると、輸出、輸入ともにすべて増加し回復基調に転じた。税関総署は、第1四半期の貿易について、明らかに回復に転じたと評価し、回復の主な要因として、世界経済の継続的な改善を挙げた。さらに、国内経済の「穏中向好(安定の中、向上あり)」の状況や輸入価格の上昇が輸入の継続的な増加を牽引し、また、輸入価格の大幅な上昇が輸入額の増加をもたらしたとしている。

品目全体の輸入価格をみると、前年同期比13.5%上昇した。特に、砂鉄(80.5%上昇)、原油(64.7%上昇)などが大幅に上昇した。

中国人民銀行(中央銀行)は2015年8月11日、人民

元の対ドルレートの中間値の決定方法改善に関する声明を発表した。8月11日から13日の3日間で人民元の対ドルレート基準値は合計4.7%切り下げられ、国際金融市場に大きなショックを与えた。その後、2015年後半にかけてやや元高に振れたものの、2016年に入ると再び元安基調となった。11月の米国大統領選におけるトランプ氏の当選や米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ(2016年12月)を背景に、ドルが他通貨に対して上昇し、人民元の対ドルレートは下落した。2017年5月26日には、中国の外国為替市場を運営する中国外貨取引センター(CFETS)が、人民元の対ドルレートの基準値に関し、為替レートの変動を抑制するために新たな設定方法を検討していると発表した。2017年6月現在の基準値は1ドル=6.8元前後で推移している。

中国の外貨準備は、2011年3月末に3兆ドルを超えて以降増加が続き、2014年6月末には3兆9,932億ドルと過去最高を記録したが、その後は減少傾向が続いた。2016年1~7月は3兆2,000億ドル前後で推移したが、8月以降は再び減少傾向が続いた。米国の利上げ観測などを背景に人民元の対ドル下落圧力が強まった中で、下落ペースを緩やかなものにするため、人民銀行がドルを売却し、人民元買い支えの為替介入を行ったことが要因とされる。2017年1月には3兆ドルを割り込み2兆9,982億ドルとなったものの、2月からは4カ月連続で増加し5月には3兆536億ドルまで回復した。

## ■ 主要輸出相手国・地域が軒並み減少

2016年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比6.9%減の1兆1,310億ドル(構成比53.9%)、加工貿易が10.3%減の7,156億ドル(34.1%)、その他が3.8%減の2,515億ドル(12.0%)となった。前年と比較して加工貿易の構成比が1.0ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が9,169億ドル(前年比8.7%減)、民営企業が9,148億ドル(5.9%減)、国有企業が2,156億ドル(11.0%減)、その他が503億ドル(6.8%減)とすべて減少した。

主要輸出相手国・地域をみると、米国が最大で3,851億ドル(5.9%減)、以下、EUが3,390億ドル(4.7%減)、香港が2,877億ドル(12.9%減)、ASEANが2,560億ドル(7.7%減)、日本が1,293億ドル(4.7%減)となっている。2015年には前年比3.4%増と好調だった米国や2.1%増であったASEANが2016年は減少に転じたことから、主要5カ国・地域はすべて前年比で減少となった。一方、ロシア(7.4%増)、パキスタン(4.8%増)、インド(0.3%増)などは増加した。

品目別では、機械および電気機械が前年比7.7%減の

1兆2,094億ドルとなり、輸出全体に占める構成比は57.6%で前年と同水準であった。うち構成比の大きい電器・電子製品は6.9%減の5,535億ドル、機械・設備は5.6%減の3,438億ドルと減少した。ハイテク製品は7.8%減の6,039億ドルとなった(構成比は28.8%と前年と同水準)。うち、PC・通信技術製品は7.4%減の4,091億ドル、電子技術製品は11.3%減の1,111億ドル、光電子技術製品は14.1%減の307億ドルと減少した。一方、コンピュータ統合生産(CIM)技術製品は6.1%増の133億ドルと増加した。

ハイテク製品はASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品などの生産財や機械などの資本財を輸入し、中国で製品化後、欧米等に輸出されているが、労働コストなどの上昇に伴って中国の輸出拠点としてのメリットが低下していることなどから伸び悩んだとみられる。労働集約型製品については、衣類・同付属品が9.4%減の1,578億ドルと2015年(6.4%減)から3ポイント低下した。流行性の強い衣類は、短いリードタイムで対応が可能な中国での生産が主である一方で、流行性の低い肌着や作業着などはアジアの新興国に生産移管されていることが影響したとみられる。

## ■ 日本は輸入 4 位に上昇

2016年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比2.5%減の8,990億ドル(構成比56.6%)、加工貿易が11.3%減の3,967億ドル(25.0%)、その他が6.4%減の2,917億ドル(18.4%)だった。一般貿易の構成比は1.7ポイント上昇、加工貿易の構成比は1.6ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が7,705億ドル(前年比7.0%減)、国有企業が3,608億ドル(11.4%減)、民営企業が4,179億ドル(1.7%増)、その他が375億ドル(15.4%増)と、民営企業とその他が増加した。

国・地域別では、EUが最大で2,080億ドル(0.4%減)、以下、ASEANが1,962億ドル(0.9%増)、韓国が1,589億ドル(9.0%減)、日本が1,455億ドル(1.8%増)、台湾が1,392億ドル(2.8%減)、米国が1,344億ドル(9.1%減)となっている。2015年に6位であった日本が4位となり、4位の米国が6位に順位を下げたが、上位3位と5位の台湾には変動がなかった。

品目別では、機械および電気機械が前年比4.2%減の7,714億ドルとなった。ただし、輸入全体に占める構成比は0.7ポイント上昇し48.6%となった。ハイテク製品の輸入は4.3%減の5,238億ドルと前年に続き減少となった(構成比は0.4ポイント増の33.0%)。

2016年は国際市場で主要な商品価格が下落した一方、国内経済が安定ないし回復傾向にあったことから、輸入

数量は安定的に増加した。例えば原油は、輸入量が13.6%増の3億8,101万トン、金額は13.3%減の1,165億ドルで、1トン当たりの平均単価は2015年の400ドルから306ドルへと下落した。鉄鉱石は、輸入量が7.5%増の10億2,412万トンとプラスを維持したが、金額は0.5%増と微増の577億ドルで、1トン当たりの平均単価は2015年の60ドルから56ドルへ下落した。大豆も、数量では2.7%増の8,391万トン、金額では2.3%減の340億ドルで、1トン当たりの平均単価は2015年の426ドルから405ドルに下落した。

## ■ 輸出入の安定的な増加を目指す

政府は経済構造調整と発展モデルの転換を進めるため、貿易についても「両高一資」(高エネルギー消費・高汚染・資源消費型産業)品目の輸出を抑制しつつ、産業高度化に必要な先端技術や重要な設備・部品の輸入を促進している。

2016年1月より輸出入関税が調整された。貿易の安定成長を促し、先進技術・商品・サービスの輸入を強化し、自主イノベーションや産業構造の最適化・グレードアップを推進するため、一部の輸入品に対して最恵国税率よりも低い暫定税率が適用された。

2016年に入っても貿易不振が続いたことから、国務院は5月に「貿易安定回復を促すための若干の意見」を公布し、財政・税制・金融面での支援強化や、競争力のある新分野の育成に力を入れることなどを打ち出した。11月には同意見で取り組むとしていた項目の1つである輸出増徴率の還付率の引き上げを実施した。引き上げの対象は、カメラ、撮影機械、内燃機関、ガソリン、ジェット燃料、ディーゼル油など418品目で、これらに係る輸出増徴率の還付率を一律17%に引き上げた。

さらに、財政部は2017年1月より一部の輸出入関税を調整した。国内で必要とされる先進設備などに対して暫定税率を設定し、引き下げた。具体的には、集積回路テスト設備、航空機用液圧ショックアブソーバーなどが対象となった。また、国内消費者の購買の選択肢を増やすとしてマグロなどの食品が対象となったほか、国民の医療や健康に対する関心を踏まえ抗がん剤や糖尿病薬の原料植物などの関税も引き下げた。

2017年3月に開催された第12期全人代第5回会議では、貿易手続のシングルウィンドー化を進め、全国の通関の一体化を実現することが示された。その後、5月の国務院常務会議において、シングルウィンドー化を年内に国内すべての港湾で実現すること、輸出入申告や検査、納税に係る手続きのペーパーレス化を最大限実現することが示された。

## ■ ジョージアと FTA を締結

中国政府は近年諸外国・地域との FTA 締結に向けた取り組みを積極化している。2014 年 7 月には欧州諸国との初の FTA であるアイスランド、スイスとの FTA が発効した。2015 年 12 月 20 日には、韓国、オーストラリアとの FTA がそれぞれ発効した。協定発効を受けて第 1 段階の関税引き下げが行われ、2016 年 1 月 1 日には第 2 段階の引き下げが実施された。2017 年 5 月にはジョージアと FTA を締結した。

2017 年 7 月時点で FTA の交渉段階にある国・地域としては、湾岸協力会議(GCC)、ノルウェー、スリランカ、モルディブ、イスラエルがある。

この他、日中韓 FTA については、2012 年 11 月にカンボジアの首都プノンペンで開催された東アジア首脳会議で、日中韓 3 カ国の経済貿易大臣が FTA 交渉の開始を宣言して以降、交渉が続いている。2017 年 4 月には第 12 回交渉会合が行われ、物品貿易、サービス貿易、投資等の分野で議論が行われた。

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)については、2012 年 11 月、カンボジアのプノンペンで ASEAN と中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの 16 カ国が、「RCEP の交渉開始コミュニケ」を共同発表し、2013 年の交渉開始に合意して以降、交渉が続いており、2017 年 4 月の第 18 回交渉会合では、高級実務者レベルの貿易交渉委員会(Trade Negotiating Committee)会合に加え、物品貿易、サービス貿易、投資の分野で市場アクセス交渉が行われたほか、原産地規則、知的財産、電子商取引等の各分野で交渉が行われた。このほか、南部アフリカ関税同盟(SACU)と FTA 交渉開始で合意しているほか、共同研究も近年活発化している。

なお、2013 年秋に習近平国家主席が提唱した「一帯一路」構想であるが、政策の疎通、施設・インフラの相互連結、貿易・投資の円滑化、資金の流通、国民間の意思疎通という「五通」を主な内容として、中国は関係各国との協力を強化してきた。2017 年 5 月には北京市で「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムが開催された。29 カ国の首脳を含む 130 余りの国の代表団や 70 余りの国際機関など、約 1,500 人が参加し、中国政府はシルクロード基金に 1,000 億元増資することなどを成果として公表した。

## ■ 対中直接投資は 2012 年以來 4 年ぶりに減少

商務部によると、2016 年の対内直接投資(銀行・証券・保険分野を含まず)は、契約件数が前年比 5.0%増の 2 万 7,900 件となり、3 年連続での増加となった。実行ベースの投資額は 0.2%減(注 1)の 1,260 億ドルとなった(人民元建ては 4.1%増の 8,132 億 2,000 万元)。ドルベース

表 3 中国の FTA 進捗状況(2017 年 5 月 30 日現在)

	対象国・地域	中国の貿易に占める 構成比(2016 年)		
		往復	輸出	輸入
発効(含む予定)	香港	8.3	13.7	1.1
	マカオ	0.1	0.1	0.0
	台湾	4.9	1.9	8.8
	ASEAN	12.3	12.2	12.4
	パキスタン	0.5	0.8	0.1
	チリ	0.8	0.6	1.2
	ニュージーランド	0.3	0.2	0.4
	ペルー	0.4	0.3	0.6
	シンガポール	1.9	2.1	1.6
	コスタリカ	0.1	0.1	0.0
	アイスランド	0.0	0.0	0.0
	スイス	1.2	0.2	2.5
	韓国	6.9	4.5	10.0
	オーストラリア	2.9	1.8	4.5
ジョージア	0.0	0.0	0.0	
合計(15 カ国・地域)	38.6	36.4	41.6	
交渉中	湾岸協力会議(GCC)	3.0	2.7	3.5
	日本、韓国	14.3	10.6	19.2
	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	31.7	27.6	37.2
	スリランカ	0.1	0.2	0.0
	モルディブ	0.0	0.0	0.0
	ノルウェー	0.2	0.1	0.2
	イスラエル	0.3	0.4	0.2
	交渉開始 で合意	南部アフリカ関税同盟(SACU)	1.0	0.6
共同研究	インド	1.9	2.8	0.7
	コロンビア	0.3	0.3	0.2
	ネパール	0.0	0.0	0.0
	モルドバ	0.0	0.0	0.0
	フィジー	0.0	0.0	0.0
	バブアニューギニア	0.1	0.0	0.1
	カナダ	1.2	1.3	1.2
	バングラデシュ	0.4	0.7	0.1
	モーリシャス	0.0	0.0	0.0
	モンゴル	0.1	0.0	0.2

〔注〕 SACU: 南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの 5 カ国。

〔出所〕 商務部ウェブサイトなど

で 2012 年以來 4 年ぶりに減少に転じた。

業種別にみると、製造業が前年比 10.2%減の 354 億 9,200 万ドルと 2 桁の減少となった(寄与度はマイナス 3.2 ポイント)のに対し、非製造業は 4.2%増の 885 億 1,500 万ドルと増加した(同 2.8 ポイント)。非製造業は、2015 年に引き続き不動産が最大の投資分野となったが、伸び率は 32.2%減で寄与度はマイナス 7.4 ポイントとなった。一方、リース・商業サービスが 60.5%増、卸・小売が 32.0%増、情報通信・コンピュータサービスが 2.2 倍となり、非製造業の増加に寄与した。

国・地域別にみると、1 位は依然として香港だが、前年比 5.9%減の 871 億 8,000 万ドルで、構成比は 7 割を下回り(2015 年は 73.4%)、対中投資減少の大きな要因となった。2 位はシンガポールで 11.3%減の 61 億 8,000 万ドル、3 位は韓国で 17.6%増の 47 億 5,000 万ドルとなった。日本は 3.1%減の 31 億 1,000 万ドルとなり、順位も

表4 中国の対内・対外直接投資<フロー>(金融分野を除く)

(単位:100 万ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 第1四半期
対内直接投資額 (実行ベース)	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	114,734	123,985	121,073	123,911	128,502	135,577	126,001	33,812
対外直接投資額	5,498	12,261	17,634	24,838	41,859	47,795	60,182	68,584	77,733	92,739	107,202	121,422	170,110	20,540

[注] ①対内直接投資額(実行ベース)は、2005年～2015年までは金融(銀行、証券、保険)を含んだ金額。ただし2016年、2017年第1四半期は速報値のため、6月26日現在、金融を除いた数字しか発表されていない。

②対内直接投資額の2011年以前の数字は英領バージン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含まない。

[出所] 「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」、「中国対外直接投資統計公報」

2014年の4位、2015年の5位から7位へと下げた。

なお、商務部によると、2015年末現在、中国に会社を設立した日系企業は累計で5万社近くに達し、投資総額は1,018億2,000万ドルと、中国に対する投資国・地域としては香港、英領バージン諸島に次ぐ3位になっている。

表5 中国の国・地域別対内直接投資<実行ベース>(金融分野を除く)

(単位:100 万ドル、%)

順位	2015年				2016年			
	国・地域	金額	構成比	伸び率	国・地域	金額	構成比	伸び率
1	香港	92,670	73.4	8.1	香港	87,180	69.2	△5.9
2	シンガポール	6,970	5.5	17.5	シンガポール	6,180	4.9	△11.3
3	台湾	4,410	3.5	△14.9	韓国	4,750	3.8	17.6
4	韓国	4,040	3.2	1.8	米国	3,830	3.0	47.9
5	日本	3,210	2.5	△25.9	台湾	3,620	2.9	△17.9
6	米国	2,590	2.1	△3.0	マカオ	3,480	2.8	291.0
7	ドイツ	1,560	1.2	△24.6	日本	3,110	2.5	△3.1
8	フランス	1,220	1.0	71.8	ドイツ	2,710	2.2	73.7
9	英国	1,080	0.9	△20.0	英国	2,210	1.8	104.6
10	マカオ	890	0.7	53.4	ルクセンブルク	1,390	1.1	n.a.
	全世界合計	126,270	100.0	5.6	全世界合計	126,000	100.0	△0.2

[注] ①英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

②データは1,000万ドル単位で公表されているため、構成比および伸び率は実際の数値と異なる可能性がある。

[出所] 商務部ウェブサイト「中国投資指南」、CEICを基に作成

## ■ 対外直接投資、14年連続で過去最高更新

金融分野を含む国・地域

別の対外直接投資額は、「2015年度中国対外直接投資統計公報」(商務部、国家統計局、国家外貨管理局作成)で2015年までの数値が発表されている(2017年7月時点)。それによると、2015年の対外直接投資額(フロー)は、前年比18.3%増の1,457億ドルと、14年連続で過去最高を更新し、初の世界2位となった。M&Aによる対外直接投資も373億ドルと順調に増加(2014年325億ドル)した。しかし、全対外投資に占める割合は25.6%と前年(26.4%)よりわずかに低下した。

業種別にみると、最も投資額が大きかったのはリース・ビジネスサービス業で363億ドルと全体の24.9%を占めたが、総額が約2割増となるなか同業種の伸び率が前年比1.6%減となったため、構成比は5ポイントと大きく低下した。次いで金融業が前年比52.3%増の243億ドル(構成比16.6%)で前年の4位から上昇した。3位は2.1倍となった製造業で200億ドル(13.7%)、4位は卸・小売で5.1%増の192億ドル(13.2%)となった。

国・地域別では、1位は香港で26.7%増の898億ドルと前年(2014年)に続き増加した。全投資額に占める構成

表6 中国の国・地域別対外直接投資(2015年投資金額順)

(単位:万ドル、%)

順位	国・地域	2014年 (フロー)	2015年 (フロー)		2015年末時点 における残高		
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
1	香港	7,086,730	8,978,978	61.6	26.7	65,685,524	59.8
2	オランダ	102,997	1,346,284	9.2	1,207.1	2,006,713	1.8
3	シンガポール	281,363	1,045,248	7.2	271.5	3,198,491	2.9
4	ケイマン諸島	419,172	1,021,303	7.0	143.6	6,240,408	5.7
5	米国	759,613	802,867	5.5	5.7	4,080,195	3.7
6	オーストラリア	404,911	340,131	2.3	△16.0	2,837,385	2.6
7	ロシア	63,356	296,086	2.0	367.3	1,401,963	1.3
8	英領バージン諸島	457,043	184,900	1.3	△59.5	5,167,214	4.7
9	英国	149,890	184,816	1.3	23.3	1,663,246	1.5
10	カナダ	90,384	156,283	1.1	72.9	851,625	0.8
	日本	39,445	24,042	0.2	△39.0	303,820	0.3
	合計(その他含む)	12,311,986	14,566,715	100.0	18.3	109,786,459	100.0

[注] 金融分野を含む。

[出所] 「2015年度中国対外直接投資統計公報」

比は61.6%と前年(2014年)の57.6%から上昇した。2位は13倍となったオランダで135億ドル、3位はシンガポールで3.7倍の105億ドル、4位はケイマン諸島で2.4倍の102億ドル、5位は米国で5.7%増の80億ドルであった。

2015年末時点でのストックベースの対外直接投資額を国・地域別にみると、香港が6,569億ドルと全体の59.8%を占め最も多い。構成比も、前年(2014年)末時点の57.8%から拡大した。これにケイマン諸島が624億ドル(構成比5.7%)、英領バージン諸島が517億ドル(4.7%)と続いた。香港やタックスヘイブンへの投資が多い理

表7 日本企業による対内直接投資事例(2016年)

	企業名	投資額	概要	進出先
化学・医薬	ウテナ	資本金1億5,000万円 ウテナ100%出資	ウテナは、上海市に11月に100%出資の現地法人「佑天蘭(上海)化粧品」を設立。同社は現地代理店を通じ商品の販売を行っているが、新たに現地法人を設立することで、顧客のニーズに的確、機動的に対応し、今後も成長が期待できる中国市場や東南アジア市場における事業の拡大を図る。	上海市
	ツムラ	資本金3億円 ツムラ100%出資	ツムラは12月22日、上海市に中国統括会社「津村(中国)」を設立することを発表。日本向け生薬・エキスの輸出事業、中薬配合顆粒(かりゅう)事業など、既存事業と新規事業にまたがる中国におけるサプライチェーン・人材・資金を統括管理し、中国事業全体の経営管理機能を強化することを目的として設立する。	上海市
ガラス・土石	日本電気硝子	総投資額:約7億円 日本電気硝子40%出資	日本電気硝子は9月14日、中国の東旭光電科技、およびその子会社の福州東旭光電科技との間で、薄型パネルディスプレイ(FPD)用板ガラスの加工合弁事業に合意し、福建省福州市の県級市である福清市に「福州旭福光電科技」を設立することを発表。当該合弁事業は、福建省で工場建設を進めている FPD メーカー、京東方科技集団の福州工場向けに FPD 用板ガラスを加工し、供給することを主たる目的とする。2社との合弁により投資リスクを分散しつつ、中国市場の拡大に対応する。	福建省 福州市
	旭硝子	資本金108億円 旭硝子70%出資	旭硝子は12月13日、深セン市華星光電半導体顕示技術と共同で広東省深セン市に、第11世代ガラス基板(3,370ミリ×2,940ミリ)に対応した TFT 液晶用ガラス基板の生産拠点「旭硝子新型電子顕示玻璃(深セン)」を新設することを発表。深セン市華星光電半導体顕示技術の工場敷地内にガラス基板加工ラインを設置し、今後一層の拡大が見込まれる中国市場の需要に応える。	広東省 深セン市
鉄・非鉄・金属	日立金属	資本金4億5,000万円 日立金属51%出資	日立金属は9月1日、中国のネオジム磁石メーカー、北京中科三環高技術とネオジム磁石の製造・販売を行う合弁会社「日立金属三環磁材(南通)」を設立。同社は連結子会社として、中国市場においてネオジム磁石の原材料調達から製造、販売まで年間生産2,000トン規模での一貫生産を担う。	江蘇省 南通市
	日新製鋼	資本金1億2,400万ドル 日新製鋼55%出資	日新製鋼は10月25日、浙江省嘉興市の県級市である平湖市における伊藤忠丸紅鉄鋼および米国の Worthington Industries との特殊鋼圧延の合弁事業会社「浙江日新華新頓精密特殊鋼」が10月25日に開業式を行ったことを発表(生産は7月から開始)。同社は成長する中国自動車市場と特殊鋼鋼板需要家のニーズに応えるべく2014年7月1日に設立。	浙江省 嘉興市
一般機械器具	特殊電極	資本金6,500万円 特殊電極51%出資	特殊電極は12月26日、上海市で圧力鋳造用消耗材および溶接材料などの販売などを行う上海環方佐鳴工貿と、江蘇省南通市に合弁会社「特電佐鳴(南通)機械製造(仮称)」を設立することを発表。ダイカストマシン用部品などの製造販売事業を行うことを目的として設立する。	江蘇省 南通市
電気機械器具	富士電機	①総投資額約50億円	富士電機は7月28日、中国における自販機事業の強化に向けて、①遼寧省大連市の合弁会社「大連富士冰山自動販売機」が自販機の第2工場を建設すること、②遼寧省大連市で自販機の販売・サービスを行う「大連富士冰山自動販売機販売」の営業・サービス拠点を現在の3倍の約100拠点に拡充することなどを発表。生産能力を倍増し、年産10万台体制を構築し、中国で普及が進んでいる電子マネー決済やデジタルサイネージ(電子看板)搭載自販機など、現地ニーズにスピーディーに応え、沿岸部から内陸部まで広く営業・サービス網を張り巡らせ、中国全土に点在する飲料メーカーやオペレーターに対するマーケティングや、きめ細かいアフターサービスを実施する。	遼寧省 大連市
	SCREENホールディングス	資本金8,520万円 SCREENファインテックソリューションズ100%出資	SCREENホールディングスは8月26日、グループ会社SCREENファインテックソリューションズの系列グループ会社として、ファインテックソリューション事業関連の販売・保守サービスを行う子会社「迪恩士電気設備(上海)」を上海市に設立すると発表。中国のディスプレイ製造装置市場への販売体制を強化する。	上海市
輸送機械器具	タカキタ	資本金2,500万円 タカキタ35%出資	タカキタは10月17日、貨物自動車、農業機械の生産販売を行う山東五征集団と、山東省日照市に農業機械の生産販売を行う合弁会社「山東五征高北農牧機械」を設立することを発表。中国の農業機械市場によりマッチした製品の開発、さらなる市場へのアプローチ、事業競争力の強化を図ることを目的として設立。	山東省 日照市
	ユニプレス	資本金1億円 ユニプレス(中国)50%出資	ユニプレスは11月7日、中国の連結子会社ユニプレス(中国)と、自動車用部品製造・販売会社の東風(武漢)実業との共同出資で、広東省広州市に合弁会社「東風優尼熱沖圧」を設立することを発表。近年、車体の軽量化と高強度化が進む自動車業界において、冷間プレスによるハイテン材の適用に加え、ホットスタンプ部品の採用拡大が見込まれており、中国においても自動車メーカーからの多様なニーズに応えるためホットスタンプ部品の生産を行うべく同社を設立する。	広東省 広州市
	トヨタ自動車	総投資額6億8,900万ドル トヨタ自動車100%出資	トヨタは11月18日、江蘇省蘇州市の県級市である常熟市の研究開発拠点「豊田汽車研发中心(中国)」で、設立時の投資計画に基づいた既存実験棟の増強、新実験棟の建設、電池評価試験棟の新設およびテストコースの増強をすることを発表。2018年末以降の完成を予定。	江蘇省 蘇州市
運輸業	丸和運輸機関	資本金1,324万円 丸和運輸機関50%出資	丸和運輸機関は7月12日、中国における低温食品物流事業に参入するため煙台振華集団のグループ企業である煙台振華量販超市と山東省煙台市に合弁会社「山東華和商貿物流」を設立することを発表。中国のコールドチェーン整備に貢献するとともに、同社においては小売業向けコールドチェーン物流を主要事業とし、高品質・ローコストの物流サービスを提供できる最先端の総合物流センターおよび輸配送の仕組みを構築し、中国におけるコールドチェーン物流のモデルケースとしてのポジショニングを狙う。	山東省 煙台市
	ヤマトホールディングス	資本金3,000万円 ヤマトホールディングス20%出資	ヤマトホールディングスは11月29日、ソフトウェア開発やシステム設計事業などを行う「シンジャパン」、消費財流通の情報インフラとして、取引業務を効率化するEDI(企業間電子データ交換)サービスを提供する「プラネット」と共同で、中国国営企業の上海国際港務(集団)傘下の「上港集団物流」と、日用品・化粧品・衛生用品などの日本のメーカー、卸売業と中国の小売事業者・ECモール出店事業者を結び付け、貿易・物流・情報・決済・販路拡大までを一貫して提供する越境流通プラットフォーム事業を行う会社「上海上港瀛東商貿」の設立に合意したことを発表。	上海市



通信業	ハーツユナイテッドグループ	資本金1億円 ハーツユナイテッドグループ100%出資	ハーツユナイテッドグループは7月22日、上海市に総合デバッグサービスの提供などを行う子会社「電心軟件科技(上海)」を設立することを発表。中国国内における家庭用ゲームの開発が本格的に始まっており、今後の中国のゲームメーカーにおけるデバッグの重要性およびそのアウトソーシング需要の顕在化から、中国のゲーム市場における品質基準の確立およびビジネス形成を主導することを目的として設立。	上海市
卸・小売業	河合楽器製作所	資本金5,000万円 河合楽器製作所100%出資	河合楽器製作所は5月12日、北京市に中国における事業の構築・拡大を統括する子会社「河合楽器(中国)」を設立。同子会社は既存の中国グループ会社を統括する機能を有し、楽器関連の輸出入・卸販売、知的財産権の統括管理、コミッション代理、調律事業、音楽教室事業、文化交流活動、中国国内グループ企業の経営管理・人材派遣・マーケティングサービスなどを行う。	北京市
	大黒屋ホールディングス	資本金5,000万円 大黒屋ホールディングス50%出資	大黒屋ホールディングスは9月28日、連結子会社の大黒屋と、企業集団 CITIC グループの連結子会社 CITIC XINBANG ASSET MANAGEMENT が、中古ブランド品の買取販売事業および質事業の業務提携を行い、北京市に合弁会社「北京信邦大黒屋商貿」を設立し、第1回目の出資約2億円を実行したことを発表。	北京市
サービス業	伊藤忠商事	-	伊藤忠商事は9月20日、CITIC Medical & Health Group (以下 CITIC Medical) との間で、医療・健康関連ビジネスにおける合弁会社の設立に向けた意向書を締結したことを発表。同社および CITIC Medical は、合弁会社の設立に向けて共同で事業化調査を実施する。また、両社のリソースを最大限活用することにより、合弁会社を通じて、病院周辺ビジネスの集約化による経営合理化や日本からの先進的な医療技術の導入に関しても検討を進める。	-
	ゼンショーホールディングス	登録資本金3,000万ドル ゼンショーホールディングス100%出資	ゼンショーホールディングスは12月20日、上海市に「泉膳(中国)投資」を設立したことを発表。中国における事業基盤をより強固なものとするため、中国事業の統括・支援機能を担う投資性会社を設立することとなった。	上海市
	KNT-CTホールディングス	資本金500万円 KNT-CTホールディングス80%出資	KNT-CTホールディングスは12月21日、中国(上海)自由貿易試験区に、上海海行国際旅行社との合弁会社「近畿美勝国際旅行社(上海)」を設立したことを発表。中国での旅行事業を拡大し、豊富な人口を背景に増加する中国での海外旅行需要の取り込みを目的として設立。	上海市

〔出所〕各社の発表時のプレスリリースを基に作成

表8 中国の主な対外直接投資事例(2016年1月~2017年4月)

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
資源・電力	上海電力	パキスタン	KE	2016年10月、上海電力はパキスタンの同業 KE の発効済み株式の66.4%を同社の親会社 KES パワーから取得すると発表した。
	中国広核集団	アイルランド	Gaelectric	2016年12月、中国広核集団は欧州子会社・中広核欧州エネルギーがアイルランドの Gaelectric と株式譲渡で合意したと発表した。これにより、中広核欧州エネルギーが Gaelectric が抱える風力発電事業(総出力23万キロワット)の全株式を取得する。中国企業としては、アイルランドに向けた最大の投資事業となり、アイルランドの再生可能エネルギー分野に参入を果たすことになるとしている。
農業・食品	湖南大康国際農業食品	ブラジル	Fiagrill Ltda	2016年6月、湖南大康国際農業食品は大豆、トウモロコシの取引および農業生産資材の卸売りを手掛けるブラジルの最大手、Fiagrill Ltda の株式57.57%を2億ドルで買収することで合意したと発表した。今回の株式買収を通じて、商品ラインアップの強化と売上拡大が見込まれるとした。
機械	濰柴動力	ルクセンブルク	Dematic Group S.ar.l.	2016年6月、濰柴動力はドイツ子会社の KION GROUP AG が物流システム大手の Dematic Group S.ar.l. の全株式を21億ドルで買収することで合意したと発表した。先進的な物流ソリューションを提供する Dematic を傘下に収めることにより、KION の事業範囲を物流設備とシステムの両面に拡大させるとともに、北米・世界市場での地位確立を目指すとした。
	大族激光科技産業集団	カナダ	Coractive High-Tech Inc.	2016年11月、大族激光科技産業集団は香港の子会社である大族激光科技への3,280万カナダドル(約1億7,000万円)の増資を通じて、カナダの光ファイバーメーカー、Coractive High-Tech Inc. の株式80%を取得することを発表した。
ハイテク	天津天海投資発展	米国	Ingram Micro Inc.	2016年2月、天津天海投資発展は電子・情報機器の販売を手掛ける米 Ingram Micro Inc. の株式100%を約60億ドルで買収すると発表した。
	騰迅(テンセント)	フィンランド	Supercell	2016年6月、騰迅(テンセント)はフィンランドのスマートフォン向けゲーム大手の Supercell を買収することで同社の親会社であるソフトバンクグループと合意したと発表した。ソフトバンクグループの子会社が保有する Supercell 株の84.3%を約86億ドルで取得する予定(テンセントの発表による)。
	携程(シートリップ)	英国	Skyscanner Holdings Ltd	2016年11月、携程(シートリップ)は旅行検索サイト大手 Skyscanner Holdings Ltd を買収することで Skyscanner の主要株主と合意したと発表した。買収額は14億ポンド(約17億4,000万ドル)になる見通し。
	杭州聯絡互動信息科技	米国	Newegg Inc.	2017年3月、杭州聯絡互動信息科技はパソコン関連機器などの通販サイトを運営する米 Newegg Inc. の株式55.7%を買収したと発表した。
医療・医薬	上海復星医薬(集団)	インド	Gland Pharma Limited	2016年7月、上海復星医薬(集団)は子会社を通じてインド医薬品大手 Gland Pharma Limited の株式の86.08%を上限金額12億6,137万ドルで買収すると発表した。今回の買収は注射剤市場における同社のシェア拡大、医薬品の生産・研究開発業務の拡大につながるとしている。
不動産	中国人寿保険	米国	アベニュー・オブ・ザ・アメリカス(6番街)1285番地のオフィスビル	2016年5月、中国人寿保険はニューヨークのマンハッタンにあるオフィスビルを16億5,000万ドルで買収したと明らかにした。ビルの買収に関して、絶好の立地で入居企業の質も高く、安定した収益源となる上、将来的に価値がさらに高まる可能性も高いとしている。
	海航集団	米国	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	2016年10月、海航集団は米ホテルチェーン大手ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングスの株式の約25%を米投資会社ブラックストーンから65億ドルで取得すると発表した。2017年第1四半期に取得を完了する予定である。



家電	美的集団	イタリア	Clivet S.p.A.	2016年10月、美的集団はイタリアのセントラル空調メーカー、Clivet S.p.A.の株式80%を取得、Clivetのスペイン法人であるClivet Espana S.A.とその土地や工場を買収したと発表した。今回の買収により、欧州での一層のシェア拡大が見込めるとした。
	ハイアール(海爾)グループ	米国	ゼネラル・エレクトリック(GE)	2016年6月7日、ハイアール(海爾)グループが41%の株を保有する青島海爾はゼネラル・エレクトリック(GE)の家電事業を買収するための関連書類への調印を済ませたとし、GEと共同声明を発表した。
金融・保険	中国泛海控股集团	米国	Genworth Financial, Inc	2016年10月、中国泛海控股集团は米国の長期介護保険大手であるGenworth Financial, Incを27億ドルで完全買収すると発表した。
メディア・エンタテインメント	復星集団	英国	サッカークラブのウルバーハンプトン	2016年7月、復星集団は英国のサッカークラブのウルバーハンプトンの全株式を買収したと発表した。
	万達集団	英国	Odeon & UCI	2016年12月、万達集団は傘下の米映画館チェーン大手AMCが欧州最大の映画館運営会社Odeon & UCIの買収を完了したと発表した。これにより、同社は北米、欧州、中国にまたがる世界最大手の映画館チェーンになったとしている。同社は7月、総額9億2,100万ポンドでOdeon & UCIを買収すると発表した。
交通・輸送	中国遠洋海運(COSCO)集団	ギリシャ	ピレウス港運営会社	2016年4月、中国遠洋海運(COSCO)集団はギリシャ発展基金(HRADF)とピレウス港運営会社の株式67%を3億6,850万ユーロで買収する契約に調印したと発表した。
	渤海金控	米国	CIT Group Inc.	2016年10月、渤海金控は全額出資子会社のAvolonを通じて米金融大手CITグループの航空機リース業を100億5,700万ドルで買収すると発表した。

【出所】 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成(発表時点)

由としては、中国企業が同地域を通じて税務コスト等の軽減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

商務部によると、2016年の対外直接投資(金融分野を除く)は、前年比44.1%増の1,701億ドルと過去最高を更新した(人民元建ての前年比伸び率は53.7%増)。うち、「一帯一路」建設に関連する沿線国家への投資額は145億ドルになったとした。このほか2016年の対外投資の特徴として、M&Aの件数と金額が増加し、対象の業種・国家が広がりを見せ、多くの大型M&Aが行われたことを挙げた。

2016年の中国による対外直接投資は、多くの分野に及んだ。6月には、ハイアール(海爾)グループが41%の株式を保有する青島海爾が米国のゼネラル・エレクトリック(GE)の家電事業買収に関連する契約の調印を発表した。商務部は同案件を、中国の関連産業のモデルチェンジとグレードアップを推進し、グローバルバリューチェーンにプラス的作用をもたらした代表的な海外M&A案件と評価した。

インターネットサービス大手の騰迅(テンセント)は2016年6月、フィンランドのスマートフォン向けゲーム大手のスーパーセルを買収することで同社の親会社であるソフトバンクグループと合意したと発表した。ソフトバンクグループ子会社が保有するスーパーセル株の84.3%を約86億ドルで取得する予定としている(テンセントの発表に基づく)。11月には、オンライン予約ウェブサイトの携程(シートリップ)が英旅行検索ウェブサイト大手Skyscanner Holdings Ltdを買収することで同社の主要株主と合意したと発表した。買収額は14億ポンド(約17億4,000万ドル)になる見通しだ。

2017年第1四半期の対外直接投資(金融分野を除く)は、前年同期比48.8%減の205億ドルと大幅に減少した。2017年の案件としては、3月にスマートフォン向けアプリやゲームを手掛ける杭州聯絡互動信息科技がパソコン関連機器などの通販ウェブサイトを運営する米Newegg Inc.の株式55.7%を取得したと発表した。2017年3月の全人代では、「一帯一路」建設の着実な推進、生産能力をめぐる国際協力の深化、中国の設備・技術・規格・サービスの海外進出等を実現するとしており、今後も海外投資が一層加速すると予想される。

## ■ 日中貿易総額は2年連続で減少

財務省貿易統計と中国税関統計を基に、2016年の日中貿易を双方輸入ベースでみたところ(注2)、総額は前年比0.6%減の3,016億2,826万ドルで、2年連続の減少となった。輸出(中国の対日輸入、以下同じ)は1.6%増の1,449億9,645万ドル、輸入は2.5%減の1,566億3,182万ドルとなった。その結果、日本側の貿易赤字は116億3,537万ドル(前年比35.1%減)となり、2012年以降5年連続の赤字となった。

輸出について品目別の特徴をみると、構成比が最大のHS分類第85類(電気機器およびその部分品、前年比4.3%増、構成比27.9%、寄与度1.2)は、上半期は伸び率がマイナスだったものの通年ではプラスに転じた。スマートフォン向けの記憶素子などに使われる集積回路(HS8542)が7.2%増となり、押し上げに寄与した。

第87類(鉄道用および軌道用以外の車両、11.9%増、構成比9.6%、寄与度1.0)のうち、乗用自動車その他の自動車(8703)は、高級車の輸出が好調であった(排気量3000cc超は金額、台数ともに4割以上増加)。中国の輸

表9 日本の対中国主要品目別輸出入<双方輸入・通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

2016年の日本の対中輸出					2016年の日本の対中輸入				
HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度	HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	144,996,448	1.6	100.0	1.6	総額	156,631,816	△2.5	100.0	△2.5
<b>第85類 電気機器及びその部分品</b>	40,419,336	4.3	27.9	1.2	<b>第85類 電気機器及びその部分品</b>	44,639,858	△0.3	28.5	△0.1
8542 集積回路	13,664,990	7.2	9.4	0.6	8517 電話機及びその他の機器	19,341,553	6.1	12.4	0.7
8541 ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む)	4,331,221	5.2	3.0	0.2	851712 携帯回線網用その他の無線回線網用の電話	14,403,346	8.3	9.2	0.7
8536 電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器	3,744,462	3.3	2.6	0.1	851762 その他の機器(音声、画像その他のデータを受信、変換、送信又は再生するための機械)	2,868,912	△0.8	1.8	△0.0
8517 電話機及びその他の機器	3,543,730	14.0	2.4	0.3	851770 部分品	1,825,402	0.5	1.2	0.0
<b>第84類 原子炉、ボイラー及び機械類</b>	27,200,213	3.4	18.8	0.6	8541 ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス、光電性半導体デバイス(光電池を含む)	3,407,536	△22.2	2.2	△0.6
8486 半導体、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造用機器	4,824,435	20.9	3.3	0.6	8544 電気絶縁をした線、ケーブル及び光ファイバーケーブル	2,085,708	△6.7	1.3	△0.1
8479 機械類(固有の機能を有するものに限る)	2,718,984	16.6	1.9	0.3	<b>第84類 原子炉、ボイラー及び機械類</b>	26,543,119	△2.6	17.0	△0.4
8443 印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ	2,057,742	△12.5	1.4	△0.2	8471 自動データ処理機械	10,169,957	△2.5	6.5	△0.2
<b>第90類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器</b>	14,216,408	△2.1	9.8	△0.2	8443 印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ	2,612,044	△4.2	1.7	△0.1
9013 液晶デバイス、レーザー及びその他の光学機器	4,996,396	△14.7	3.5	△0.6	8473 事務用機器などに専ら又は主として使用する部分品及び付属品	1,780,751	0.8	1.1	0.0
9001 光ファイバー、光ファイバーケーブル、偏光材料製のシート及び板並びにレンズ	1,649,959	△2.6	1.1	△0.0	8415 エアコンディショナー	1,715,933	△2.6	1.1	△0.0
9031 測定用又は検査用の機器及び輪郭投影機	1,472,437	4.3	1.0	0.0	<b>第61類 衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る)</b>	8,913,710	△8.0	5.7	△0.5
<b>第87類 鉄道用及び軌道用以外の車両</b>	13,845,349	11.9	9.6	1.0	<b>第62類 衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)</b>	8,121,995	△5.4	5.2	△0.3
8703 乗用自動車その他の自動車	7,574,246	10.0	5.2	0.5	<b>第39類 プラスチック及びその製品</b>	4,852,410	0.2	3.1	0.0
8708 自動車の部分品及び附属品	6,111,535	14.4	4.2	0.5	第94類 家具、寝具	4,541,333	1.1	2.9	0.0
<b>第39類 プラスチック及びその製品</b>	8,738,088	0.4	6.0	0.0	第90類 光学機器精密機器及び医療用機器	4,372,898	△0.3	2.8	△0.0
第29類 有機化学品	5,824,143	△11.7	4.0	△0.5	第95類 がん具、遊戯用具及び運動用具	4,015,925	△1.1	2.6	△0.0
第72類 鉄鋼	5,138,718	△13.9	3.5	△0.6	第87類 鉄道用及び軌道用以外の車両	3,985,448	1.8	2.5	0.0
第74類 銅及びその製品	2,937,529	△7.2	2.0	△0.2	第73類 鉄鋼製品	3,575,434	△2.3	2.3	△0.1
第38類 各種の化学工業生産品	2,872,371	7.8	2.0	0.2	第29類 有機化学品	3,114,699	△2.7	2.0	△0.1
第73類 鉄鋼製品	2,142,744	10.4	1.5	0.1	第64類 履物及びゲートル	2,946,008	△8.5	1.9	△0.2
第40類 ゴム及びその製品	1,474,610	△7.1	1.0	△0.1	第42類 革製品、ハンドバッグ	2,614,203	△2.6	1.7	△0.0
第70類 ガラス及びその製品	1,427,541	△9.2	1.0	△0.1	第63類 繊維用繊維のその他の製品	2,611,420	△1.9	1.7	△0.0
第96類 雑品	1,387,992	△3.9	1.0	△0.0	第16類 肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品	2,239,922	△4.7	1.4	△0.1
					第28類 無機化学品及び貴金属、希土類金属	1,712,142	△11.8	1.1	△0.1
					第00類 特殊取扱品	1,598,529	△0.1	1.0	0.0
					第76類 アルミニウム及びその製品	1,593,304	△11.3	1.0	△0.1

[注] 輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。いずれも貿易データベース「グローバル・トレード・アトラス(ドルベース)」を基に作成。

二桁分類で構成比1.0%以上を抽出(輸出13、輸入18)し、金額降順。太字は二桁分類の金額ベースで上位第5位。

[出所] グローバル・トレード・アトラスよりジェトロ作成

入乗車台数のうち日本からの輸入は 26.8%を占め、2015年に続き国・地域別で首位を維持した。自動車の部分品および附属品(8708)は、同部品全体の 67.3%を占めるギヤボックス・同部品(16.8%増)が増加を牽引した。第84類(原子炉、ボイラーおよび機械類、3.4%増、構成

比18.8%、寄与度0.6)は、中国における旺盛な設備投資を背景に、半導体、集積回路またはフラットパネルディスプレイの製造用機器(8486)が伸びた。

一方、第29類の有機化学品(11.7%減、構成比4.0%、寄与度マイナス0.5)は、スチレン、プロピレンやエチレン

といった化学製品の輸出が減少した。第 72 類の鉄鋼 (13.9%減、構成比 3.5%、寄与度マイナス 0.6)は、中国の生産技術の向上や経済減速により需要が伸び悩んだこと、下半期に日本の国内需要が高まり国内供給を優先したこと、中国の過剰生産による単価下落の影響などで数量、金額ともに減少した。

輸入の品目別の特徴をみると、衣類および衣類附属品 (第 61 類、8.0%減、構成比 5.7%、寄与度マイナス 0.5、第 62 類、5.4%減、構成比 5.2%、寄与度マイナス 0.3)、履物およびゲートル (第 64 類、8.5%減、構成比 1.9%、寄与度マイナス 0.2)は 2015 年に続き減少した。これら製品の輸入先として中国は最大であるが、ベトナムなど東南アジアへの生産拠点移管の進展により、対中輸入比率は 2009 年をピークに年々低下している。

第 84 類の原子炉、ボイラーおよび機械類 (2.6%減、構成比 17.0%、寄与度マイナス 0.4)のうち、タブレット型端末などの自動データ処理機械 (8471)は、単価下落の影響を受けるも、数量は増加したことから前年の 21.9%減に対し減少幅が大きく縮小した。特にノートパソコンおよびタブレット型端末の対中輸入比率は 100%近くに達している。

第 85 類の電気機器およびその部分品 (0.3%減、構成比 28.5%、寄与度マイナス 0.1)は、スマートフォンに代表される携帯回線網用その他の無線回線網用の電話 (851712)が、米人気メーカーの新機種発売を受けて 8.3%増と前年の 10.6%減から増加に転じたことが下支えとなった。ただし、日本国内で太陽光発電の買い取り価格低下による需要減が続いている影響で、太陽光発電セルなど光電池 (854110)が 7.6%減となり、第 85 類全体の伸び率はマイナスとなった。

## ■ 日本の対外投資に占める中国の構成比は低下

2016 年の日本の対中投資は、中国側統計で減少となったが、日本の国際収支統計 (地域別・業種別直接投資)でも前年比 14.6%減の 9,843 億円となった。中国の構成比は 6.2%と、2015 年の 7.1%から低下した。順位は米国、英国、ケイマン諸島に次いで 4 位となり、昨年 の 3 位から順位を下げた (注 3)。

ジェトロの「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、今後 1~2 年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答した企業の比率は、2015 年度に 38.1%と 98 年の調査開始以来初めて 4 割を下回ったが、2016 年度は 2.0 ポイント上昇し 40.1%となった。また、「縮小」もしくは「第三国 (地域) へ移転・撤退」と回答した企業の割合も合計 7.1%と前年より 3.4 ポイント低下した。

「拡大」の比率は、業種別、地域別で大きな差がみられる。まず業種別に見ると、非製造業 (47.0%)が製造業 (36.3%)より高い。また、製造業の中でも「食料品」 (53.6%)「化学・医薬」 (43.4%)「輸送機械器具」 (43.0%)といった内販比率の高い産業では「拡大」の比率が相対的に高い。他方、輸出比率の高い「繊維」 (19.1%)は 2 割を切っている。次に地域別にみると、「湖北省」 (50.0%)「北京市」 (46.7%)「上海市」 (45.9%)など内販比率が高い地域で「拡大」の比率が相対的に高い。

対中投資リスクが指摘される場面は依然としてあるものの、日本企業が中国を世界有数の巨大市場と捉えていることに変わりはなく、内販型の企業・業種では拡大する中国市場の開拓を強化する動きが今後も継続するとみられる。

## ■ 中国の対日投資、構成比は 0.2%

「2015 年度中国対外直接投資統計公報」によると、2015 年の日本向けの直接投資額は、中国の対外投資全体の 0.2%、2 億 4,042 万ドルで、前年比 39.0%減少した。

前述の通り同公報では 2016 年の国・地域別統計は発表されていないが、報道によれば同年の主な案件として、1 月に B2C の電子商取引ウェブサイトを運営する唯品会が中国内 EC ショップ向けの商品仕入れ、同ショップへの日本企業参入支援を行う会社を東京に設立した。4 月には、深セン証券取引所上場で新材料を手掛ける深セン市新綸科技が、リチウムイオン二次電池用外装材事業を手掛ける T&T エナテクノの三重工場などを 95 億円で買収すると発表した。6 月には、家電大手の美的集団の香港子会社が東芝の家電事業を担ってきた東芝ライフスタイルの株式の 80.1%を取得した。他にも、2016 年に中国で普及したシェア自転車の大手であるモバイク (mobike) が 2017 年 6 月、福岡市に日本法人を設立することを発表するなど、中国企業の対日投資は引き続き行われている。

(注 1) 2015 年より直接投資の伸び率が人民元建てしか公表されなくなったことから、ドル建ての伸び率は商務部データよりジェトロが算出。

(注 2) 貿易統計は輸出を仕向地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出 (仕向地を香港としている財)が、日本の統計では対中輸出に計上されない。他方、中国の輸入統計には日本を原産地とする財がすべて計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる。

(注 3) 日本の国際収支統計の地域別直接投資には Directional Principle によるデータと、Asset and Liability Principle によるデータがあるが、ここでは前者に基づいている。